

平成 27 年度

静 岡 市

連 結 財 務 書 類

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

平成 29 年 3 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○連結財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○連結財務書類作成に係る会計等の範囲	2 ページ
○外郭団体	3 ページ
○連結財務書類 4 表の相互関係	4 ページ
1 連結貸借対照表（バランスシート）	5 ページ
（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）連結貸借対照表の見方	
（3）前年度末連結貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの連結貸借対照表	
【参考】会計別貸借対照表の内訳	
2 連結行政コスト計算書	8 ページ
（1）連結行政コスト計算書とは？	
（2）連結行政コスト計算書の見方	
（3）前年度連結行政コスト計算書との比較	
（4）市民一人あたりの連結行政コスト計算書	
【参考】会計別行政コスト計算書の内訳	
3 連結純資産変動計算書	12 ページ
（1）連結純資産変動計算書とは？	
（2）連結純資産変動計算書の見方	
（3）連結純資産変動計算書の状況	
4 連結資金収支計算書	14 ページ
（1）連結資金収支計算書とは？	
（2）連結資金収支計算書の見方	
（3）前年度連結資金収支計算書との比較	
【参考】会計別資金収支計算書の内訳	
5 今後の対応・取組み	17 ページ

<資料>

- | | | |
|---|---------------|-------|
| 1 | 連結貸借対照表内訳表 | 18ページ |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 19ページ |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 20ページ |
| 4 | 連結資金収支計算書 | 21ページ |

はじめに

地方公共団体の行政サービスは、一般会計や特別会計によるもののほか、一部事務組合や外郭団体など多様な関係団体とも連携して提供されています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結し、これを一つの行政サービスを実施する実施主体として捉え、その資産の状況や行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためのものです。

本市においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）により平成21年度までに公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類を作成・公表しています。

連結財務書類作成の基礎条件

(1) 連結の範囲（2ページ参照）

① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

② 公営事業会計（公営企業会計、その他公営事業会計）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

③ 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

④ 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が50%以上、又は出資比率が25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人（補助金交付や事務事業委託などを行っている団体）です。

(2) 対象年度

平成27年度（作成基準日：平成28年3月31日）

なお、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

※ この資料中の人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む）により算定しており、平成27年度末：710,192人、平成26年度末：713,564人を使用しています。

連結財務書類作成に係る会計等の範囲

区 分			会 計 名		
連 結 範 囲 (静 岡 市 全 体)	静 岡 市	一般 会計	一般会計		
		特 別 会 計	① 普 通 会 計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
			② 公 営 事 業 会 計	公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
				収益事業会計	競輪事業会計
			その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		③ 一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構		
		④ 外 郭 団 体 (3 ページ参照)	静岡市土地開発公社 (公財) 静岡市まちづくり公社 (公財) 静岡市文化振興財団 (公財) 静岡市体育協会 (一財) 静岡市動物園協会 (一財) 静岡市環境公社 (公財) 静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財) 静岡産業振興協会 (公財) 静岡観光コンベンション協会 (株) 駿府楽市 (社福) 静岡市しみず社会福祉事業団		

「その他公営事業会計」といいます。

外 郭 団 体

平成 28 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	資本金等 (千円)	市出資額 (千円)	出資 割合 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(公財) 静岡市まちづくり 公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業 など
3	(公財) 静岡市文化振興 財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の 管理運営など
4	(公財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など
5	(一財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、 教育普及事業など
6	(一財) 静岡市環境公社	5,000	5,000	100.0	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、 環境保全事業など
7	(公財) 静岡市勤労者福祉 サービスセンター	100,000	100,000	100.0	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進 事業など
8	(公財) 静岡産業振興協会	11,006,023	7,050,000	64.1	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の 管理運営など
9	(公財) 静岡観光 コンベンション協会	522,000	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝 事業など
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(社福) 静岡市しみず 社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、 福祉教育等の地域福祉活動など

連結財務書類 4 表の相互関係

連結財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○連結貸借対照表

市及び関係団体が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○連結資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

連結貸借対照表

資産	負債
1兆9,286億円	7,368億円
1 公共資産 1兆7,763億円	1 固定負債 6,723億円
2 投資等 592億円	2 流動負債 645億円
3 流動資産 931億円	純資産 1兆1,918億円
うち資金 791億円	

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	4,916億円
・人にかかるコスト	651億円
・物にかかるコスト	1,192億円
・移転支出的コスト	2,901億円
・その他のコスト	172億円
経常収益	1,895億円
純経常行政コスト	3,021億円

連結資金収支計算書

経常的収支	550億円
+	
公共資産整備収支	△174億円
+	
投資財務的収支	△400億円
歳計現金増減額 ①	△24億円
期首歳計現金残高 ②	815億円
期末歳計現金残高 (①+②)	791億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1兆1,922億円
+	
純経常行政コスト	3,021億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,989億円
+	
臨時損益	△8億円
+	
資産評価替等	36億円
期末純資産残高	1兆1,918億円

(注1) 表中の各数値は、平成27年度決算に基づく数値を記載しています。

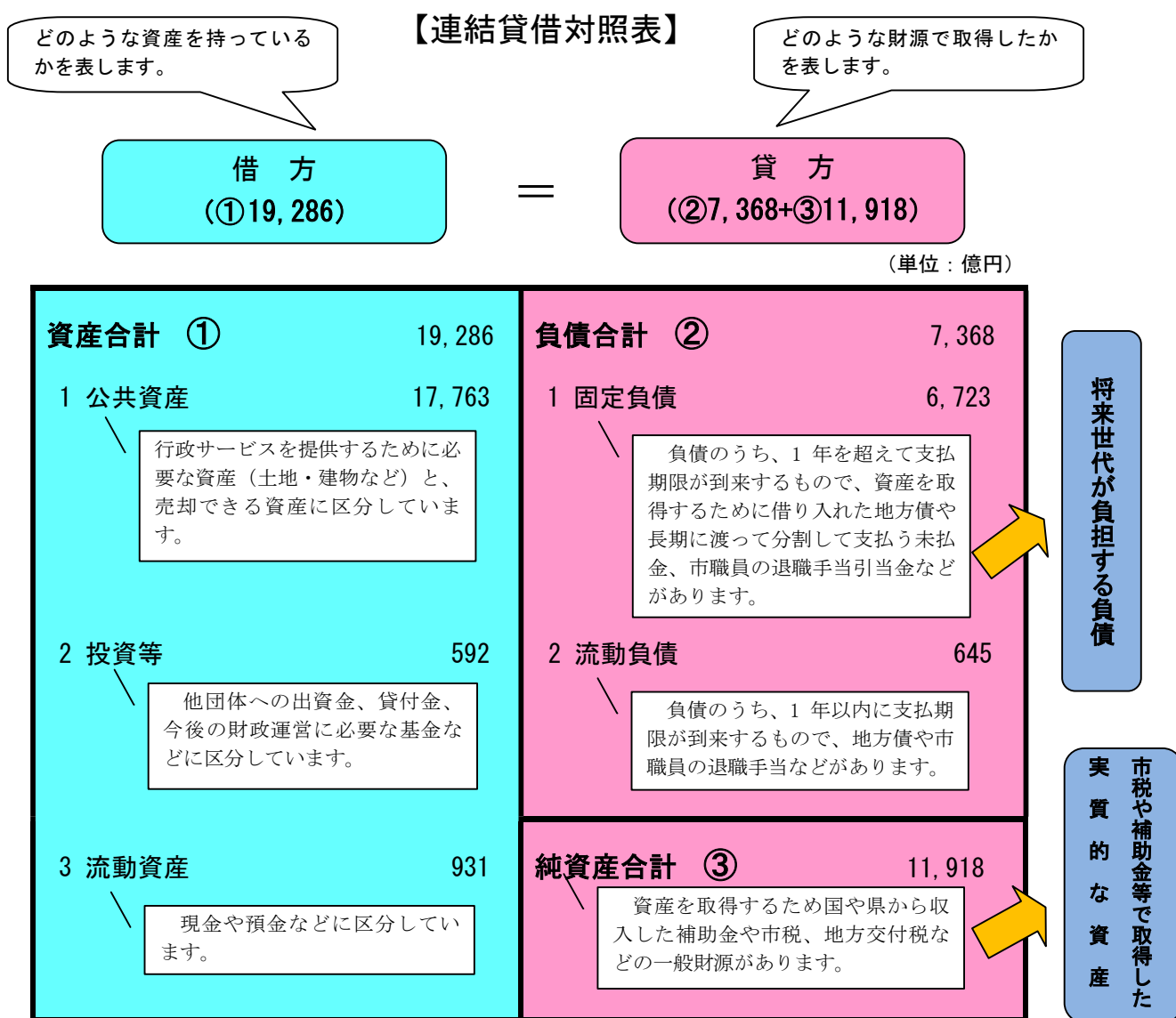
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

1 連結貸借対照表（バランスシート）

（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？

連結貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

（2）連結貸借対照表の見方



（注1） 表中の数値は、平成28年3月31日現在の連結貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2） 上記内容の詳細は、資料1「連結貸借対照表内訳表」（18ページ）をご覧ください。

(3) 前年度末連結貸借対照表との比較

(単位：億円)

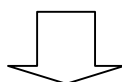
資産	27年度末	26年度末	増減額	負債・純資産	27年度末	26年度末	増減額
公共資産	17,763	17,744	19	固定負債	6,723	6,732	△9
投資等	592	605	△13	流動負債	645	627	18
流動資産	931	932	△1	負債合計	7,368	7,359	9
資産合計	19,286	19,281	5	純資産合計	11,918	11,922	△4

① 資産の部

- ア 「公共資産」は、普通会計において道路・橋りょう整備事業、消防救急無線デジタル化及び消防総合情報システム整備事業及び津波避難施設整備事業などの実施により増加したものの、減価償却により352億円減少したことにより14億円減少しましたが、公営企業会計において、病院事業会計が総合医療情報システムのリース資産などの増加に伴い34億円増加したことなどにより、全体として19億円増加しました。
- イ 「投資等」は、普通会計において基金及び長期延滞債権などの減少により9億円減少したほか、外郭団体において（公財）静岡市文化振興財団の投資及び出資や（財）静岡産業振興協会の基金等が4億円減少したことなどにより、全体として13億円減少しました。
- ウ 「流動資産」は、普通会計において現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより31億円増加したものの、公営企業会計において水道事業会計の資金が減となったことなどにより32億円減少したため、全体として1億円減少しました。

② 負債の部

- ア 「固定負債」は、普通会計において地方債残高が増加したことなどにより29億円の増加したものの、公営企業会計において下水道事業会計の地方債残高が減少し38億円の減少となったことなどにより、全体として9億円の減少となりました。
- イ 「流動負債」は、普通会計において翌年度償還予定地方債が増加したことなどにより3億円増加したほか、公営企業会計において下水道事業会計の翌年度償還予定地方債が増加したことなどにより16億円増加したため、全体として18億円増加しました。



資産合計は、投資等が減少したものの、公共資産が増加したため5億円増加しました。
負債合計は、固定負債が減少したものの、流動負債が増加したため9円増加しました。

(4) 市民一人あたりの連結貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は271万6千円で前年度末と比較して1万3千円増加しました。また、負債合計は103万7千円で前年度末と比較して5千円増加し、純資産合計は167万8千円で前年度と比較して6千円増加しました。

(単位：万円)

資産	27度末	26度末	増減額	負債・純資産	27度末	26度末	増減額
公共資産	250.1	248.7	1.4	固定負債	94.7	94.3	0.4
投資等	8.3	8.5	△0.2	流動負債	9.1	8.8	0.3
流動資産	13.1	13.1	0	負債合計	103.7	103.2	0.5
資産合計	271.6	270.3	1.3	純資産合計	167.8	167.2	0.6

【参考】会計別貸借対照表の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

資産、負債、純資産ともに、普通会計及び公営事業会計（公営企業会計）が大宗を占めています。

連結全体の純資産比率は61.8%で、普通会計のみの純資産比率64.1%に比べ、2.3ポイント低い状況にあります。これは、公営企業会計のみの純資産比率56.3%であったことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	資産合計	負債合計	純資産合計	純資産比率
普通会計	13,676	4,904	8,772	64.1%
公営企業会計	5,265	2,301	2,964	56.3%
その他公営事業会計	450	82	368	81.8%
一部事務組合・広域連合	70	21	49	70.0%
外郭団体	172	60	112	65.1%
相殺消去	△347	0	△347	
連結合計	19,286	7,368	11,918	61.8%

2 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書とは？

連結行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料や事業収益などの収益がどの程度かを会計ごとに表します。

(2) 連結行政コスト計算書の見方

会計ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【連結行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)
人にかかるコスト					
人件費、退職手当等引当金繰入金等、など	457	134
物にかかるコスト					
行政サービスに必要な物品購入（物件費）、施設の維持修繕（維持補修費）、など	733	400
移転支出的なコスト					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費（社会保障給付）、他団体への補助（補助金等）など	1,132	2
その他のコスト					
借金（地方債）の利子など	60	62
経常行政コスト合計 ①	2,382	598
使用料・手数料	∴	∴	∴	∴	∴
∴	∴	∴	∴	∴	∴
∴	∴	∴	∴	∴	∴
経常収益合計 ②	90	601
純経常行政コスト (①-②)	2,292	△3

タテに見ると、会計ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成27年度の連結行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「連結行政コスト計算書内訳表」（19ページ）をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 前年度連結行政コスト計算書との比較

(単位：億円)

経常行政コスト	27年度	26年度	増減額	経常収益	27年度	26年度	増減額
人にかかるコスト	651	664	△13	使用料・手数料	71	74	△3
物にかかるコスト	1,192	1,160	32	分担金・負担金等	904	804	100
移転支出的なコスト	2,901	2,698	203	保険料	373	383	△10
その他のコスト	172	185	△13	事業収益等	547	549	△2
経常行政コスト 合計①	4,916	4,708	208	経常収益 合計②	1,895	1,810	85
				純経常行政コ スト(①-②)	3,021	2,898	123

① 経常行政コスト

ア 「人にかかるコスト」は、普通会計において退職手当引当金繰入等の増加などにより20億円増加しましたが、公営企業会計において、病院事業会計の退職手当引当金繰入等が減少したことなどにより26億円減少したほか、一部事務組合・広域連合において、共立蒲原総合病院組合の退職手当引当金繰入等が減少したことなどにより9億円減少したことから、全体として13億円減少しました。

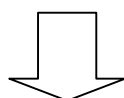
イ 「物にかかるコスト」は、普通会計において中学校教科書改訂関係経費や住民情報システム整備費の増加などにより19億円増加したほか、公営企業会計において病院事業会計の物件費が増加したことなどにより18億円増加したことなどから、全体として32億円増加しました。

ウ 「移転支出的なコスト」は、普通会計において私立こども園・保育所等給付事業費、生活保護扶助費、自立支援給付費などの社会保障給付の増加などにより56億円増加したほか、その他公営事業会計において、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の社会保障給付の増などにより102億円増加したことなどから、全体として203億円増加しました。

エ 「その他のコスト」は、公普通会計において、支払利息の減などにより6億円減少したほか、公営企業会計において病院事業会計の雑支出の減などにより6億円減少したことから、全体として13億円減少しました。

② 経常収益

経常収益は、その他公営事業会計において国民健康保険事業会計の負担金の増により78億円増加したことなどにより、85億円増加しました。



経常行政コストは、人にかかるコストが 13 億円減少したものの、移転支出的なコストや物にかかるコストの増などにより 208 億円増加しました。
 経常収益は、保険料が 10 億円減少したものの、分担金・負担金等の増などにより 85 億円増加しました。
 このため、純経常行政コストは 123 億円増加しました。

(4) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算すると、経常行政コストの合計は69万2千円で、前年度と比較して3万3千円増加しました。

一方、経常収益の合計は26万7千円で、前年度と比較して1万4千円増加しました。
 その結果、純経常行政コストは1万9千円増加して42万5千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	27年度	26年度	増減額	経常収益	27年度	26年度	増減額
人にかかるコスト	9.2	9.3	△0.1	使用料・手数料	1.0	1.0	0.0
物にかかるコスト	16.8	16.2	0.6	分担金・負担金等	12.7	11.3	1.4
移転支出的なコスト	40.8	37.8	3.0	保 険 料	5.3	5.4	△0.1
その他のコスト	2.4	2.6	△0.2	事業収益等	7.7	7.6	0.1
経常行政コスト 合計①	69.2	65.9	3.3	経常収益 合計②	26.7	25.3	1.4
				純経常行政 コスト (①-②)	42.5	40.6	1.9

【参考】会計別行政コスト計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

「移転支出的なコスト」が大きいのは、普通会計における生活保護費、高齢者・障害者への福祉サービスにかかる費用や、その他公営事業会計における国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付費が大きいことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	経常行政コスト					経常収益	純経常行政コスト
	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計		
普通会計	457	733	1,132	60	2,382	90	2,292
公営企業会計	134	400	2	62	598	601	△3
その他公営事業会計	17	46	1,462	27	1,552	1,139	413
一部事務組合・広域連合	15	20	739	19	793	476	317
外郭団体	28	44	5	10	87	84	3
相殺消去	0	△51	△439	△6	△496	△495	△1
連結合計	651	1,192	2,901	172	4,916	1,895	3,021

3 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書とは？

連結純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 連結純資産変動計算書の見方

連結行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市税や地方交付税などです。

【連結純資産変動計算書】

会計ごとに、1年間の純資産の動きを表しています。

(単位：億円)

前年度末	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)
期首純資産残高	8,795	2,914
純経常行政コスト	△2,292	3
一般財源	1,703	0
補助金等受入 国や県からの補助金です。	569	0
臨時損益	△6	△2
出資の受入・新規設立 出資金の受入などを表します。	0	8
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
期末純資産残高	8,773	2,965

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

連結貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成27年度の連結純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

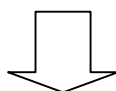
(注2) 上記内容の詳細は、資料3「連結純資産変動計算書内訳表」(20ページ)をご覧ください。

(3) 連結純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産 合計 ①～⑤	普通 会計 ①	公営企 業会計 ②	その他 公営事 業会計 ③	一組・ 外郭 ④	相殺 消去 ⑤
期首純資産残高 A	11,922	8,795	2,914	375	174	△336
純経常行政コスト	△3,021	△2,292	3	△413	△321	2
一般財源	1,700	1,703	0	△2	0	△1
補助金等受入	1,289	569	0	407	313	0
臨時損益	△8	△6	△2	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	8	0	3	△11
資産評価替えによる変動 額	4	4	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	32	0	42	0	△9	△1
期末純資産残高 B	11,918	8,773	2,965	367	160	△347
増減額 (B-A)	△4	△22	51	△8	△14	△11

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった額（9ページ参照）で、純資産の減少を意味します。平成27年度は3,021億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,700億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、普通会計において569億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などのその他公営事業会計において407億円を受け入れたことなどにより、合計で1,289億円増加しました。
- ④ 「その他」は、公営企業会計において、長期前受金などの繰延収益が増加したことなどにより32億円増加しました。



期首純資産残高1兆1,922億円は、平成27年度の1年間で4億円減少したため、期末純資産残高は1兆1,918億円となりました。

4 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書とは？

連結資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動等にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 連結資金収支計算書の見方

【連結資金収支計算書】

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	671
物件費	617
社会保障給付	2,374
⋮	⋮
合計 ①	4,339
地方税	1,271
地方交付税	120
国庫補助金等	1,170
使用料・手数料	65
⋮	⋮
合計 ②	4,889
経常的収支 (②-①)	550

当該年度歳計現金増減額	A	△24
期首歳計現金残高	B	815
期末歳計現金残高	A+B	791

(単位：億円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	536
公共資産整備補助金等支出	70
⋮	⋮
合計 ①	606
国庫補助金等	136
地方債発行額	281
⋮	⋮
合計 ②	432
公共資産整備収支 (②-①)	△174

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	4
⋮	⋮
合計 ①	700
国庫補助金等	16
貸付金回収額	4
基金取崩額	8
⋮	⋮
合計 ②	300
投資・財務的収支 (②-①)	△400

(3) 前年度連結資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
経常的支出 A	4,339	4,131	208
経常的収入 B	4,889	4,779	110
1 経常的収支 C (B-A)	550	647	△97
公共資産整備支出 D	606	586	20
公共資産整備収入 E	432	433	△1
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△174	△152	△22
投資・財務的支出 G	700	751	△51
投資・財務的収入 H	300	344	△44
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△400	△407	7
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	△24	88	△112
期首歳計現金残高 K	815	727	88
期末歳計現金残高 (J+K)	791	815	△24

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、普通会計において私立こども園・保育所等給付費の増加などに伴う社会保障給付費の増加などにより44億円増加したほか、その他公営企業会計において国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の社会保障給付の増などにより109億円増加したことなどから、全体として208億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、普通会計において私立こども園・保育所等給付費負担金などの国・県補助金の増加などにより43億円増加したほか、その他公営事業会計の国民健康保険事業会計において、負担金が増となったことなどにより83億円増加したことなどから、全体として110億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、公営企業会計やその他公営事業会計において公共資産整備支出が増となったことなどにより、20億円増加しました。

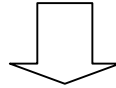
イ 「公共資産整備収入」は、公営企業会計において地方債発行額が減となったことなどにより、1億円減少しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、その他公営事業会計において国民健康保険事業会計の基金積立金が減となったことなどにより19億円減少したほか、外郭団体において土地開発公社の長期借入金返済額が減となったことなどにより11億円減少したことなどから、

全体として51億円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、その他公営事業会計において競輪事業会計の収益事業純収入が減となったことにより42億円減少したほか、普通会計において地方債発行額が減となったことなどにより3億円減少したことなどから、全体として44億円減少しました。



これにより、期首歳計現金残高 815 億円がこの 1 年間で 24 億円減少し、期末歳計現金残高は 791 億円となりました。

【参考】会計別資金収支計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

(単位：億円)

会計区分	期首 資金残高	経常収支	公共資産 整備収支	投資・ 財務的 収支	期末 資金残高
普通会計	409	428	△112	△293	432
公営企業会計	283	131	△67	△102	245
その他公営事業 会計	57	1	0	△3	55
一部事務組合・ 広域連合	41	△6	△1	△1	33
外郭団体	25	5	0	△4	26
相殺消去	0	△9	6	3	0
連結合計	815	550	△174	△400	791

5 今後の対応・取組み

連結財務書類（平成27年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。

今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

（1）健全な財政運営を目指して

公営企業会計における市債残高は減となったものの、普通会計における市債残高は、臨時財政対策債の発行などにより残高が増加していることから、市債発行額の抑制・発行時期の平準化や償還期間の多様化など、市債残高の適正な管理に取り組んでいきます。

一方、普通会計やその他公営事業会計においては、後年度に実施する事業に充てるための基金が減となりました。このため、基金の積立や効率的な基金運用に努め、利用可能な基金等の活用に取り組んでいきます。

（2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの特別会計等における社会保障給付が増大していることから、引き続き、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

（3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成27年度決算においては、大きな変化は見られませんでした。今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産	1,244,989,801	490,405,636	24,545,575	0		3,156,852	4,236,241	0	
①生活インフラ・国土保全	799,124,410	366,710,437	4,217,230	0	1,170,052,077	0	2,651,657	0	1,172,703,734
②教育	236,478,838	0	0	0	236,478,838	0	207,697	0	236,686,535
③福祉	21,233,404	0	0	0	21,233,404	0	371,875	0	21,605,279
④環境衛生	51,138,628	123,695,199	10,273,571	0	185,107,398	3,156,852	176,316	0	188,440,566
⑤産業振興	73,890,304	0	1,149,365	0	75,039,669	0	227,166	0	75,266,835
⑥消防	25,149,120	0	0	0	25,149,120	0	0	0	25,149,120
⑦総務	37,975,097	0	0	0	37,975,097	0	0	0	37,975,097
⑧収益事業	0	0	8,905,409	0	8,905,409	0	279,819	0	9,185,228
⑨その他	0	0	0	0	0	0	321,711	0	321,711
有形固定資産計	1,244,989,801	490,405,636	24,545,575	0	1,759,941,012	3,156,852	4,236,241	0	1,767,334,105
(2) 無形固定資産	0	419,198	0	0	419,198	42,141	57,391	0	518,730
(3) 売却可能資産	8,453,495	0	0	0	8,453,495	0	0	0	8,453,495
公共資産合計	1,253,443,296	490,824,834	24,545,575	0	1,768,813,705	3,198,993	4,293,632	0	1,776,306,330
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	35,417,856	418,690	7,292	△ 28,853,460	6,990,378	0	391,940	△ 5,802,793	1,579,525
(2) 貸付金	6,390,825	611,093	0	0	7,001,918	0	0	0	7,001,918
(3) 基金等	25,513,531	166,042	11,161,362	0	36,840,935	0	8,327,761	0	45,168,696
(4) 長期延滞債権	2,938,171	527,547	2,978,384	0	6,444,102	1,896	0	0	6,445,998
(5) その他	0	0	346,458	0	346,458	2,198	132,747	0	481,403
(6) 回収不能見込額	△ 426,040	△ 8,243	△ 1,056,639	0	△ 1,490,922	△ 1,896	0	0	△ 1,492,818
投資等合計	69,834,343	1,715,129	13,436,857	△ 28,853,460	56,132,869	2,198	8,852,448	△ 5,802,793	59,184,722
3. 流動資産									
(1) 資金	43,218,035	24,477,650	5,425,274	0	73,120,959	3,344,960	2,621,533	0	79,087,452
(2) 未収金	1,290,701	7,571,959	1,977,620	0	10,840,280	377,602	205,394	0	11,423,276
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,486,157	0	0	2,486,157	23,390	1,178,904	0	3,688,451
(5) 回収不能見込額	△ 158,091	△ 529,232	△ 420,724	0	△ 1,108,047	△ 874	△ 233	0	△ 1,109,154
流動資産合計	44,350,645	34,006,534	6,982,170	0	85,339,349	3,745,078	4,005,598	0	93,090,025
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	10,476	0	10,476
資産合計	1,367,628,284	526,546,497	44,964,602	△ 28,853,460	1,910,285,923	6,956,745	17,151,678	△ 5,802,793	1,928,591,553
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	413,865,022	0	0	0	413,865,022	0	0	0	413,865,022
②公営事業地方債	0	192,648,580	6,180,414	0	198,828,994	0	0	0	198,828,994
地方公共団体計	413,865,022	9,052,700	6,180,414	0	612,694,016	0	0	0	612,694,016
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	1,589,954	0	0	1,589,954
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	3,907,411	0	3,907,411
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	84,000	0	84,000
関係団体計	0	0	0	0	0	1,589,954	3,991,411	0	5,581,365
(3) 長期未払金	1,708,551	1,227,875	0	0	2,936,426	0	0	0	2,936,426
(4) 引当金	37,884,389	10,213,441	1,415,977	0	49,513,807	163,252	931,602	0	50,608,661
（うち 退職手当等引当金）	35,870,947	7,303,851	1,415,977	0	44,590,775	0	931,602	0	45,522,377
（うち その他の引当金）	2,013,442	2,909,590	0	0	4,923,032	163,252	0	0	5,086,284
(5) その他	0	454,500	0	0	454,500	0	16,938	0	471,438
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	453,457,962	20,948,516	7,596,391	0	665,598,749	1,753,206	4,939,951	0	672,291,906
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	29,872,362	15,073,996	450,311	0	45,396,669	117,098	0	0	45,513,767
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	29,872,362	15,073,996	450,311	0	45,396,669	117,098	0	0	45,513,767
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	195,401	8,486,046	0	0	8,681,447	97,939	864,007	0	9,643,393
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,124,971	417,245	73,724	0	4,615,940	0	0	0	4,615,940
(5) 賞与引当金	2,723,302	780,615	96,684	0	3,600,601	76,479	57,217	0	3,734,297
(6) その他	0	785,814	0	0	785,814	32,303	178,934	0	997,051
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	36,916,036	3,559,300	620,719	0	63,080,471	323,819	1,100,158	0	64,504,448
負債合計	490,373,998	24,507,816	8,217,110	0	728,679,220	2,077,025	6,040,109	0	736,796,354
[純資産の部]									
純資産合計	877,254,286	502,038,681	36,747,492	△ 28,853,460	1,181,606,703	4,879,720	11,111,569	△ 5,802,793	1,191,795,199
負債及び純資産合計	1,367,628,284	526,546,497	44,964,602	△ 28,853,460	1,910,285,923	6,956,745	17,151,678	△ 5,802,793	1,928,591,553

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・ 広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
経常行政コスト									
人件費	39,660,784	13,475,390	1,499,689	0	54,635,863	1,445,311	2,688,018	0	58,769,192
退職手当等引当金繰入等	3,261,295	△ 785,435	65,694	0	2,541,554	0	81,048	0	2,622,602
賞与引当金繰入額	2,723,303	734,867	90,523	0	3,548,693	76,479	50,638	0	3,675,810
物件費	33,817,313	22,297,528	3,665,344	0	59,780,185	1,754,325	3,665,620	△ 4,998,289	60,201,841
維持補修費	4,942,232	1,986,755	399,874	0	7,328,861	14,848	340,025	0	7,683,734
減価償却費	34,552,162	15,676,023	584,981	0	50,813,166	158,288	351,648	0	51,323,102
社会保障給付	56,694,632	0	107,236,273	0	163,930,905	73,443,598	66,119	0	237,440,622
補助金等	13,825,482	238,273	38,846,594	0	52,910,349	66,672	429,121	△ 8,165,714	45,240,428
他会計等への支出額	35,691,646	0	150,916	△ 29,977,298	5,865,264	402,665	0	△ 5,876,641	391,288
他団体への公共資産整備補助金等	7,010,222	0	0	0	7,010,222	0	0	0	7,010,222
支払利息	5,427,575	4,560,765	126,357	0	10,114,697	52,567	1,249	0	10,168,513
回収不能見込計上額	611,095	56,591	1,332,961	0	2,000,647	657	215	0	2,001,519
その他行政コスト	0	1,618,771	1,229,238	0	2,848,009	1,846,924	978,698	△ 585,592	5,088,039
経常行政コスト合計	238,217,741	59,859,528	155,228,444	△ 29,977,298	423,328,415	79,262,334	8,652,399	△ 19,626,236	491,616,912
経常収益									
使用料・手数料	7,055,142	0	508	0	7,055,650	0	0	0	7,055,650
分担金・負担金・寄附金	1,922,343	95,536	57,475,054	0	59,492,933	44,062,484	71,002	△ 13,231,005	90,395,414
保険料	0	0	37,343,500	0	37,343,500	0	0	0	37,343,500
事業収益	0	52,083,138	1,496,331	0	53,579,469	1,933,823	7,042,854	△ 5,583,881	56,972,265
その他特定行政サービス収入	0	416,022	497,322	0	913,344	485,217	1,250,916	△ 324,176	2,325,301
他会計補助金等	0	7,525,596	17,098,342	△ 29,764,151	△ 5,140,213	1,079,701	0	△ 487,174	△ 4,547,686
経常収益合計	8,977,485	60,120,292	113,911,057	△ 29,764,151	153,244,683	47,561,225	8,364,772	△ 19,626,236	189,544,444
(差引) 純経常行政コスト	229,240,256	△ 260,764	41,317,387	△ 213,147	270,083,732	31,701,109	287,627	0	302,072,468

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
期首純資産残高	879,455,718	291,396,487	37,471,547	△ 28,077,560	1,180,246,192	6,387,928	11,048,448	△ 5,502,793	1,192,179,775
純経常行政コスト	△ 229,240,256	260,764	△ 41,317,387	213,147	△ 270,083,732	△ 31,701,109	△ 287,627	0	△ 302,072,468
一般財源	170,308,058	0	△ 161,501	△ 150,917	169,995,640	771	0	0	169,996,411
地方税	126,876,041	0	0	0	126,876,041	0	0	0	126,876,041
地方交付税	11,967,641	0	0	0	11,967,641	0	0	0	11,967,641
その他行政コスト充当財源	31,464,376	0	△ 161,501	△ 150,917	31,151,958	771	0	0	31,152,729
補助金等受入	56,947,369	49,747	40,777,157	0	97,774,273	31,104,906	29,931	0	128,909,110
臨時損益	△ 649,099	△ 162,488	0	0	△ 811,587	△ 17,852	18,378	0	△ 811,061
出資の受入・新規設立	0	775,900	0	△ 775,900	0	0	300,000	△ 300,000	0
資産評価替えによる変動額	432,496	0	0	0	432,496	0	0	0	432,496
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,137,975	△ 22,324	△ 62,230	4,053,421	△ 894,924	2,439	0	3,160,936
期末純資産残高	877,254,286	296,458,385	36,747,492	△ 28,853,460	1,181,606,703	4,879,720	11,111,569	△ 5,802,793	1,191,795,199

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
[経常的収支の部]									
人件費	46,175,967	15,080,883	1,592,103	0	62,848,953	1,521,790	2,724,835	0	67,095,578
物件費	33,817,313	23,524,018	3,671,144	0	61,012,475	1,772,262	3,908,309	△ 4,998,289	61,694,757
社会保障給付	56,694,632	0	107,236,273	0	163,930,905	73,443,598	66,119	0	237,440,622
補助金等	13,378,091	183,733	38,846,594	0	52,408,418	66,672	346,242	△ 7,730,287	45,091,045
支払利息	5,427,575	4,560,765	126,357	0	10,114,697	52,567	1,249	0	10,168,513
他会計への事務費等充当財源繰出支出	35,363,959	0	150,916	△ 29,476,246	6,038,629	402,665	0	△ 6,284,594	156,700
その他支出	6,034,878	2,004,902	1,629,112	0	9,668,892	1,934,939	622,342	0	12,226,173
支出合計	196,892,415	45,354,301	153,252,499	△ 29,476,246	366,022,969	79,194,493	7,669,096	△ 19,013,170	433,873,388
地方税	127,077,689	0	0	0	127,077,689	0	0	0	127,077,689
地方交付税	11,967,641	0	0	0	11,967,641	0	0	0	11,967,641
国県補助金等	45,142,355	46,215	40,679,542	0	85,868,112	31,104,906	29,931	0	117,002,949
使用料・手数料	6,463,327	0	4	0	6,463,331	0	0	0	6,463,331
分担金・負担金・寄附金	1,842,236	95,536	57,475,179	0	59,412,951	44,062,484	71,002	△ 13,282,752	90,263,685
保険料	0	0	36,528,021	0	36,528,021	694	0	0	36,528,715
事業収入	0	45,351,815	1,485,135	0	46,836,950	1,984,086	7,112,522	△ 5,583,882	50,349,676
諸収入	4,373,563	416,023	301,027	△ 450,917	4,639,696	893,173	450,264	0	5,983,133
地方債発行額	16,275,800	0	0	0	16,275,800	0	0	0	16,275,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	547,453	0	0	0	547,453	59,987	0	0	607,440
他会計補助金等	0	12,557,338	16,659,520	△ 29,325,329	△ 108,471	810,618	0	△ 407,953	294,194
その他収入	25,956,114	0	199,068	0	26,155,182	△ 239,053	500,652	△ 324,176	26,092,605
収入合計	239,646,178	58,466,927	153,327,496	△ 29,776,246	421,664,355	78,676,895	8,164,371	△ 19,598,763	488,906,858
経常的収支額	42,753,763	13,112,626	74,997	△ 300,000	55,641,386	△ 517,598	495,275	△ 585,593	55,033,470
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	33,697,835	19,072,702	816,032	0	53,586,569	97,909	491,839	△ 585,593	53,590,724
公共資産整備補助金等支出	7,010,222	0	0	0	7,010,222	0	0	0	7,010,222
他会計への建設費充当財源繰出支出	817,704	0	0	△ 817,704	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	13,062	0	13,062
支出合計	41,525,761	19,072,702	816,032	△ 817,704	60,596,791	97,909	504,901	△ 585,593	60,614,008
国県補助金等	10,250,750	3,262,147	97,614	0	13,610,511	0	0	0	13,610,511
地方債発行額	18,674,900	9,052,700	325,500	0	28,053,100	0	0	0	28,053,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	650,806	0	370,563	0	1,021,369	0	61,467	0	1,082,836
他会計補助金等	0	73,155	3,856	△ 817,704	△ 740,693	0	0	0	△ 740,693
その他収入	756,991	5,116	0	0	762,107	0	491,839	0	1,253,946
収入合計	30,333,447	12,393,118	797,533	△ 817,704	42,706,394	0	553,306	0	43,259,700
公共資産整備収支額	△ 11,192,314	△ 6,679,584	△ 18,499	0	△ 17,890,397	△ 97,909	48,405	585,593	△ 17,354,308
[投資・財務的収支の部]									
投資及び引出資金	300,000	633,599	0	0	933,599	0	192,063	△ 300,000	825,662
貸付金	442,516	0	0	0	442,516	1,411	0	0	443,927
基金積立額	260,270	3,057	363,424	0	626,751	0	541,211	0	1,167,962
定額運用基金への繰出支出	68,500	0	0	0	68,500	0	5,469	0	73,969
他会計への公債費充当財源繰出支出	664,782	0	0	△ 625,344	39,438	0	0	△ 39,438	0
地方債償還額	30,873,403	13,922,919	469,116	0	45,265,438	146,180	0	0	45,411,618
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	8,479,560	0	8,479,560
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	13,875,609	△ 300,000	13,575,609	0	0	0	13,575,609
その他支出	0	0	0	0	0	△ 7,454	10,344	0	2,890
支出合計	32,609,471	14,559,575	14,708,149	△ 925,344	60,951,851	140,137	9,228,647	△ 339,438	69,981,197
国県補助金等	1,554,264	0	0	0	1,554,264	0	0	0	1,554,264
貸付金回収額	380,230	0	0	0	380,230	208	0	0	380,438
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	839,061	0	839,061
地方債発行額	0	3,559,300	0	0	3,559,300	0	0	0	3,559,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	7,222,107	0	7,222,107
公共資産等売却収入	319,045	0	0	0	319,045	0	496,451	0	815,496
収益事業純収入	0	0	13,975,145	0	13,975,145	0	630	0	13,975,775
他会計補助金等	0	0	434,966	△ 625,344	△ 190,378	39,438	0	△ 39,438	△ 190,378
その他収入	1,100,579	785,795	0	0	1,886,374	0	216,522	△ 300,000	1,802,896
収入合計	3,354,118	4,345,095	14,410,111	△ 625,344	21,483,980	39,646	8,774,771	△ 339,438	29,958,959
投資・財務的収支額	△ 29,255,353	△ 10,214,480	△ 298,038	300,000	△ 39,467,871	△ 100,491	△ 453,876	0	△ 40,022,238
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,306,096	△ 3,781,438	△ 241,540	0	△ 1,716,882	△ 715,998	89,804	0	△ 2,343,076
期首資金残高	40,911,939	28,259,088	5,666,814	0	74,837,841	4,085,628	2,531,729	0	81,455,198
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 24,670	0	0	△ 24,670
期末資金残高	43,218,035	24,477,650	5,425,274	0	73,120,959	3,344,960	2,621,533	0	79,087,452